2020年8月5日

**新型コロナウイルス感染症による緊急の影響調査**

愛知県障害者（児）の生活と権利を守る連絡協議会

　　　　　　　　　　　　電話　052‐682‐7912　Fax052‐682‐791６

mail　soudan732@nifty.com

〒456-0031 名古屋市熱田区神宮2-3-4　もやいビル

コロナ禍の第二波が急速に拡大し、波は障害者や高齢者を飲み込もうとしている。愛知県障害者(児)の生活と権利を守る連絡協議会（愛障協）は、コロナ禍第一波の中コロナウィルスの感染拡大で生活介護（作業所）などに通っている障害者、家族が直面している問題や不安に思っていること、くらしへの影響などについて５月23日締め切りで緊急調査を行い、会員団体の家族等から236件の回答を得た。

調査結果や記述意見・要望は、愛障協の県や名古屋市への要望に反映させた。

調査目的

コロナ禍拡大のなか、生活介護事業所（作業所）などに通う障害者とその家族が直面している問題や不安に思っていること、くらしへの影響などについて聞き愛障協の県や名古屋市への要望に反映する。

調査方法

・調査対象者　愛障協会員団体の7団体（6障害事業所と１障害団体）の障害当事者・家族。約700件

・調査内容

感染予防の衛生用品の過不足。いま困っていること、不安に思っていること。コロナへの不安や心配事の相談先。など１２項目について聞いた。

調査実施方法

調査用紙を会員団体の各事業所経由で配布、1団体は調査用紙配布とグループメール。

郵送回収・メール回収

配布数646件・グループメール1件、回収236件

調査期間

調査票配布：2020年５月１日～５月20日

調査票回収締切　５月23日

**問い合わせ先　愛障協事務局　藤井**

愛知県障害者(児)の生活と権利を守る連絡協議会（愛障協）は1975年結成。障害を問わず、障害者や家族の願いを要望にまとめ、県・名古屋市と懇談。福祉医療制度、交通費助成制度、特別採用試験制度など実現。国に対しては、障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会（障全協）の一員として毎年、要望・懇談を行ってきています。現在は「介護保険優先」問題や「住まいの場」問題に取組んでいる。

「新型コロナウイルス感染症による緊急の影響調査」の概要

＊記入者住所

　　愛知県内（　１１１　）　　名古屋市内（　１２３　）　　県外（　２　　）

＊調査票の記入者

□親１８８　　□障害当事者２５　□兄弟姉妹１０　□祖父母３　　□事業所職員４

□無回答６

問1は、感染予防の衛生用品の不足について聞いた。

衛生用品不足が若干緩和された５月連休からの調査であったが、回答者の５３％は衛生用品が足りてないと回答。

不足と回答した人の７割以上が消毒用エタノール、マスク不足を訴えている。

問2－1　今困っていること

３密回避、マスク着用など感染しない・させない取り組みが求められ、余暇活動の休・中止にともなう外出自粛など、環境変化の波が障害者・家族の生活やメンタル面で重大な影響を及ぼした。

「マスクをしてくれない・外す、感覚過敏で嫌がる」「家にじっとしていられない。パニックになり障害が重くなるのでは」の不安など、感染や予防のためのマスク着用について当事者にわかってもらえず、折り合いがつかず困惑している様子が41件寄せられている。

家族への影響も深刻だ。（問５④でストレスあり133件・６２％、ない82件・３８％も参照）

問2－2　今不安に思うこと

不安に思うと回答した173件中「感染したら」80件・４６％、「感染不安」70件・40％と両者で86％を占めた。

コロナ感染の収束が見通せない中で最も心配な事柄は当事者・家族の誰かが感染したときに当事者の生活支援をする人がいない、親と一緒でないと入院は無理など感染したときの医療支援体制や生活支援についての疑問や不安の声が多く出されている。

「保健所で、感染したときの対処法は決まっていないと言われた」のように、障害者への対応は家族まかせだ。

「基礎疾患があり感染したら死を覚悟してしまう」「自分から体調のことは言えない」など救命救急において障害者が置き去りにされ、「いのちの選別」の危惧を持たざるを得ない。

感染予防のマスク着用、外出自粛など「コロナ感染について理解を得るのが難しい、どう伝えればよいのか」に関連する回答が25件あり、前述の「困っていること」でも41件がコロナ理解の難しさについてコメントしている。

問3では、コロナ感染に対する不安や心配事などの相談は誰にするかを聞いた。

無回答13件除き223の回答者中、妻または夫が115、事業所職員82、医師39、兄弟姉妹34と続き、相談相手がいない回答したのは21となっている。（複数回答）

相談相手は両親と兄弟姉妹で149件・67％、医師39件・17%の割合。

障害者・家族が日常的に接している事業所職員、ヘルパー、相談支援員、ケアマネが相談相手との回答は123件・55％となっている。

問4は感染予防対策で衛生面以外ではどのような工夫をしているか、について聞いた。

不要不急の外出はしない137件、余暇活動・移動支援の休止13件・回数制限5件、三密回避・公共交通は利用しない16件と「外出、交通（移動）手段」の工夫が171件・９４％が作業所以外の外出を制限している。

次に感染予防でマスク・手洗い・うがい・消毒を挙げたのは115件中58件・50％。

以下、作業所などの利用を控えているとの回答は46件中34件。

問5は外出自粛で普段の生活が制限され不自由や不便が生じていないかの設問①～⑤。

①買い物、通院、通所などについて

普段通りできているが158件・73％、できていない58件・27％。

できていないと回答した58件のうち外出・買い物などができていない4２件・72％。

通院などができていない25件・43％となっている。

「買い物に連れていけず一人で留守番もできず困っている。歩きのためまとめ買いは身体に負担がかかるため、したくてもできない。どこにも寄らずにドライブ。」の声が出されている。

また、通院等は感染対策に伴い医療機関側の外来受診の抑制と、家族等の受診控えによって医療機関での受診が遠ざかっている。（23件中医療機関側11件、家族側8件）

②病院や作業所からの利用抑制の依頼があったか。

218件の回答者のうち、ない172件・79％。

ある46件・21％で、医療関係が43件・93％と圧倒的。内訳は緊急事態宣言中は休診のため予約延期のお願いがあった、病院に行きたかったが断られた、歯科受診をしたいがいつ再開するかわからないなど通院・受診が中止になったケース27件・62％。また2か月分の薬の処方、薬のみ薬局に取りに行くなど14件を加えると41件・95％が受診できなかった。

障害福祉サービスでは、ショートステイが利用できない、重度心身障害者の事業所から利用を控えてほしい、ヘルパー不足のため家庭で対応してほしいと相談があったなど依頼内容が記述されていた。

③外出・外食の楽しみが減りましたか。どんな影響が出ているか。

外出・外食の回数が変わらない43件・18％、無回答28件・12％。

外出が減った150件（内回数不明28）・63％、外食が減った138件（内回数不明27）・58％となっている。特徴的なのは外出が０回は122件中80件・65％で、外食も０回と答えたのは80件中62件・77％に達している。

外出が0回の回答が多い順に4回→0回・30件・24％、2回→0回17件・14％、1回→0回11件・9％。以下4回→2回・9件・7％と続く。

影響面では娯楽施設や公園などは閉館・閉所で行く所がない、プール、ジムが利用できないなど外出の楽しみが奪われ、家族からは健康面の不安や笑顔が無くなった、の声が寄せられている（30件）。

外食についてのコメントは13件あり、事業所が休みの土日の余暇活動が外出自粛と同行援護の休止、利用制限を反映した回答になっている。

過ごし方・メンタル面の影響について回答21件。イライラが増え怒りっぽくなった、出かけられない事情が分からずパニックを起こすことが多くなったなど12件・57％がストレスに関する心配や不安な様子が寄せられている。

④くらしや過ごし方が制約されストレスはあるか。どのように解消しているか。

ストレスの有無：回答236件中ストレスはない82件・35％、ある133件・56％、無回答21件。

くらしや過ごし方が制約されどのような影響が生じているか回答のあった59件を見ると、38件・64％が自傷行為や外出ができない（家にこもりがち）ために普段の行動パターン（生活パターン）が崩れパニックの回数が増えた、眠れない、家の中ばかりで頭が痛くなるなど直接的に心身の不調を訴えている。

また、ひたすら親が我慢、子どもにあたる、解消法なしなど親の負担やストレスは10件・17％だが、ストレスを抱えた障害当事者との相互作用は避けられず大部分の家族がストレスの影響を受け悩んでいると推測される。

ストレス解消法について回答101件あり、「解消法はない、できない」は9件。解消法の最多はテレビ、ゲーム、DVDなどが26件、4人に1人となっている。

散歩24件、家で過ごす時間を充実させるために「好きな食べ物を食べる。食事が楽しくなる工夫」22件、家でできるヨガや運動8件、計54件・53％が過ごし方の変化の中で取り込める楽しみ方、過ごし方の工夫をしている。

「犬の散歩回数を増やし時間も長くしている」「車でドライブ。路肩に駐車してシャボン玉を飛ばす」「話を聞いてやると落ち着いた様子だ」「ストレッチやダンスを楽しんでいる」など、障害当事者のストレス解消への決め手はないだけに、寄せられた101件は貴重だ。

⑤余暇活動などの外出支援で事業者から利用を控えるよう要望が出されたか。

無回答29件を除き、ない118件・57％、あるは89件・43％。4割以上が利用を控えることを求められている。具体的に余暇などの外出支援が58件、条件付き利用抑制が26件となっている。

余暇などの外出支援58件の内訳は「3事業所で余暇支援を利用しているが2か所はコロナが落ち着くまでは利用不可、残り1か所は外出先が限定された利用」が示すように、事業者からの外出支援の休止31件、利用控えが20件あり通知やお願いが利用者と家族宛て出されている。「人がいない。ヘルパーが来なくなった」の2件を含めると実に58件中53件・93％が感染予防対策のために事業所の求めに応じている。

条件付き利用抑制は26件。公共交通の利用や人の集まる場所への余暇・外出支援の中止16件、３密避ければ利用可6件、散歩時間の短縮、利用日を決めて回数を減らすなど目的や移動手段、利用時間が条件を満たせば利用可とされている。

以上、見てきたように今年3月からコロナウイルスの感染が拡大し、4月7日に緊急事態宣言が発令（愛知県は4月10日）され連日、感染予防の身体的距離の確保・手洗い・マスク着用・手指消毒の励行、３密回避、外出自粛、感染者数の報道などテレビ・新聞で報道されてきた。

そして、学校が休校になり、テレワークが推奨され朝夕の列車内は視野が遮られることなく見渡せるようになった。

同時に障害者の姿が街から消えてしまった。障害者の日常は激変した。

作業所の日課から散歩や外出・レク活動などが取りやめになった。通所も公共交通を避け自家用車での送迎と変わった。

土日の休日の余暇活動が自粛され、買い物や外食もできなくなり、病院へも行けなくなるなど、障害者のくらしが消失したのではないかと思える程である。

問6　家族が感染したとき、障害当事者の生活の世話をする人の有無を聞いた。

無回答を除き当事者の世話をする人がいないが172件・79％。

世話をする人がいると回答したのは46件・21％。内訳は母・父23、兄弟・祖父母17で計40件、家族や親族が87％を占めている。

家族が感染すると当事者は濃厚接触者として感染が疑われるため「隔離・待機」の対象となる。

生活支援の具体的な対応が不明確な為、家族の不安・心配が解消されずにいる。

親・家族以外ではグループホームと介護職員と答えたのが12件・26％あり、障害や障害特徴を理解し、安心して支援を託せる事業所や介護職員に対する信頼と期待の表れである。

障害者が感染した場合はどうだろう。問2で「親と一緒でないと入院できない。付き添いが必要。ヘルパーの利用ができなくなる。自宅待機で急変したらどうしたらよいのか」などの声が多数ある。

問7　国や愛知県、名古屋市などへの要望

【国への要望】

要望件数は110件。「緊急事態・自粛」、「制度・政策」、「当事者・家族」、「生活保障」、「事業所関連」の5分類ごとに要望、意見を集約した。

コロナ感染の拡大を受けて緊急事態宣言が発令されるなど、感染や感染させる不安を抱えながら3密回避・外出自粛の生活を続ける障害者・家族にとって一日も早いコロナの終息を求めている。他方、当事者・家族が感染したら医療の受け入れや残された当事者の生活支援が保障されるのかなどの要望が多く出されている。

生活保障では84％が経済的支援を求めており、事業所関連については事業所への補助金、職員に対する感染症対策や補償の声が多数出されている。

「緊急事態・自粛45件」

感染の恐怖と不安解消のためにワクチンの開発と普及に注力すること7件、PCR検査を増やす6件、すべての対応と対策が後手8件の計21件となっている。PCR検査をしてもらうにはいくつものハードルがあり、自宅待機中に重症化する例が報告されるなど、国の対応・対策が対処療法になっていることに批判の声が上がっている。その典型的な事態が以下のマスク等衛生用品入手できないことへの不満である。

日本が大変なのにマスクがない、安価なマスク・消毒液が欲しい13件。

障害者に関する情報、感染状況や収束についてこまめな情報提供を求める4件。

【制度政策29件】

当事者・家族が感染したときの受け入れ先や看護はどうなるのか、またヘルパー利用で障害者のくらしが守れる制度設計をしっかりしてほしいが17件・58％あった。

自身で衛生管理が難しい利用者に対する事業所の感染予防・衛生管理への不安から、第2波が来たら事業所を閉鎖し休業支援を求める意見もありました。

また、九州の豪雨災害のように災害が重なったときの避難のあり方、避難所の受け入れ問題、さらに近隣のマンションなどの高台や自宅の2階への避難推奨について、避難場所が分散することやオートロックのマンションへの避難はそう簡単ではない。家族等の自己責任にすることなく支援が届く仕組みづくりの指摘も重要である。

【当事者・家族37件】

前述の制度政策に関する国への要望にもある当事者・家族が感染したときの受け入れ先や、当事者の生活支援についての要望が２７件・73％。「感染したとき自宅待機は共倒れ」「認知症の母親介護。離婚して喘息があり毎日が不安」など生活破綻、家族崩壊の深刻な危機を訴える記述がある。

安心して託せる社会状況にはまだ遠く、マスク等の着用など衛生管理と外出自粛が個々に求められ強調されるだけで医療資源や検査体制、当事者の生活支援体制が置き去りにされている現状では、当事者・家族への依存、負担はいつになったら解消されるのか。

【生活保障19件】

16件・84％が経済的支援を求めている。コロナの影響で仕事が長期休み、給付を早く、コロナで影響を受けている人への補償を早くなど。

【事業所関連19件】

休業要請から除外されている事業所や職員に対する補助金や補償を求めるが半数超の57％。次いで感染対策の充実、感染時の「福祉チーム」の派遣など。

「自粛の中でもデイは通所できることに感謝している。大変だと思うがこれからも給食費や通所に関する費用、生活の質をおとさないように財源の確保をお願いします。減額しないように」は、障害者の生活向上を願う家族共通の思いであろう。

第2波に備え事業所やグループホームなどの感染予防対策の現状と課題、利用者支援のあり方など実践例の集約、検証が早急に求められる。

【愛知県・名古屋市への要望】

県・市に対する要望は115件・49％（無回答121件）。

「当事者・家族」、「制度政策」、「生活支援」、「その他」に分類・集約した。

【当事者・家族46件】

自治体に対しても感染したときの当事者・家族の受け入れ先や生活支援について早急な対応を求める声が19件。「障害者のケアは対応も気配りも大変」、「全介助の支援は密接しないとできない」、「抗体検査・PCR検査を誰でも迅速に実施してほしい」など7件を加えると26件・56％が感染不安と感染したときの対応について言及している。

その他、障害に関する情報不足で不安5件、自治体独自の生活保障6件があった。

「重度の子どもを作業所で預かってもらえず車の中に閉じ込めて仕事をせざるを得なかった」。仕事が休めずに非常手段で対応をしなければならなかった友人の母親の事例を紹介した後、「対策を保護者と一緒に考えてほしい」との意見。

コロナ感染拡大の緊急事態だからこそ、当事者・家族の声に耳を傾けることが住民のいのちとくらしを守る自治体の役割、責務であろう。

【制度・政策35件】

感染拡大で自粛生活を余儀なくされ、先行きが見通せない状況を反映した障害者・家族の要望や願いが凝縮された回答が寄せられた。

「保健所に行ったとき感染したときの対処法は決まっていないと言われた。」

ではどうすればよいのか。自宅待機で症状が悪化するまで待っていればいいのか？家が狭くて隔離は無理。知的障害の息子はマスク着用できない、コロナが理解できずパニックになる、など。

情報が得られず、加えて障害者・家族は少なからず基礎疾患を抱えており、感染に伴い重症化しやすいことから、救命救急の体制確立、障害や障害特性への丁寧な対応・治療ができる専門家チームによる対処、障害当事者の生活を安心して託せる場と支援を求めている。

当事者・家族が感染したとき「一緒に過ごせる治療の場の確保。当事者の生活支援、入院時のヘルパー利用」「意思疎通が困難な障害者が正確な診断、治療が受けられる専門職の養成、研修」、「人手不足を理由に短期入所が断られた。緊急時にも安心して利用できるようにしてほしい」など15件・42％。

上記以外では福祉などにもっとお金を７件、事業所の感染対策などに不備あり６件、県民の生命を優先に検査などの対策２件、国が動かないときは県市でもっと早く、対応が遅い。リーダーシップの発揮７件となっている。

【生活支援12】【その他５】

4人中3人が、仕事がなくなった人や弱い立場の人への経済的保障を求めている。

「コロナで影響を受けている弱い立場の人への保障を速やかに対処してほしい」など。

その他「障害者は環境の変化に弱い。必要な配慮を」など。